塩竈市下水道事業会計

Ⅰ　予算の執行状況

1 収 益 的 収 入 及 び 支 出

1）収　入

（単位:円、%）

区　　分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	4,237,241,000	0	4,301,869,279	64,628,279	101.52
営 業 収 益	1,872,012,000	0	1,818,711,693	△53,300,307	97.15
営 業 外 収 益	2,365,226,000	0	2,483,097,586	117,871,586	104.98
特 別 利 益	3,000	0	60,000	57,000	2,000.00

（注）決算額は消費税を含んだ金額である。

2）支　出

（単位:円、%）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
下水道事業費用	3,990,548,000	3,759,319,623	0	231,228,377	94.20
営 業 費 用	3,619,864,000	3,418,150,685	0	201,713,315	94.42
営 業 外 費 用	360,181,000	340,991,865	0	19,189,135	94.67
特 別 損 失	503,000	177,073	0	325,927	35.20
予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	－

（注）決算額は消費税を含んだ金額である。

①　収益的収入

予算現額 4,237,241,000 円に対し、決算額 4,301,869,279 円で、執行率は 101.52%となっている。

②　収益的支出

予算現額 3,990,548,000 円に対し、決算額 3,759,319,623 円で、執行率は 94.20%となって、231,228,377 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、資産減耗費で 147,368,344 円、管渠費で 18,436,745 円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 15,429,423 円などである。

2 資本的収入及び支出

1）収　入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	2,587,867,000	0	2,377,401,000	△210,466,000	91.86
企業債	2,170,400,000	0	2,027,900,000	△142,500,000	93.43
負担金	654,000	0	454,000	△200,000	69.41
補助金	416,813,000	0	349,047,000	△67,766,000	83.74

（注）決算額は消費税を含んだ金額である。

2）支　出

（単位:円、%）

区　分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,290,254,483	353,924,483	3,733,787,161	445,517,787	110,949,535	87.02
建設改良費	514,288,400	188,448,400	252,961,466	205,034,000	56,292,934	49.18
企業債償還金	3,300,490,000	0	3,259,105,330	0	41,384,670	98.74
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-
災害復旧事業費	465,476,083	165,476,083	221,720,365	240,483,787	3,271,931	47.63

（注）決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 2,587,867,000 円に対し、決算額 2,377,401,000 円で、執行率 91.86%となっている。

② 資本的支出

予算現額 4,290,254,483 円に対し、決算額 3,733,787,161 円で、執行率 87.02%となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 98,774,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,455,160,161 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,623,893 円、当年度分損益勘定留保資金 963,058,628 円、繰越工事資金 32,104,000 円、減債積立金 25,579,877 円及び当年度利益剰余金処分額 422,793,763 円をもって補てんしている。

Ⅱ　経　営　成　績

令和２年度から令和４年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は530,924,949円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、**消費税を除いた**ものである。

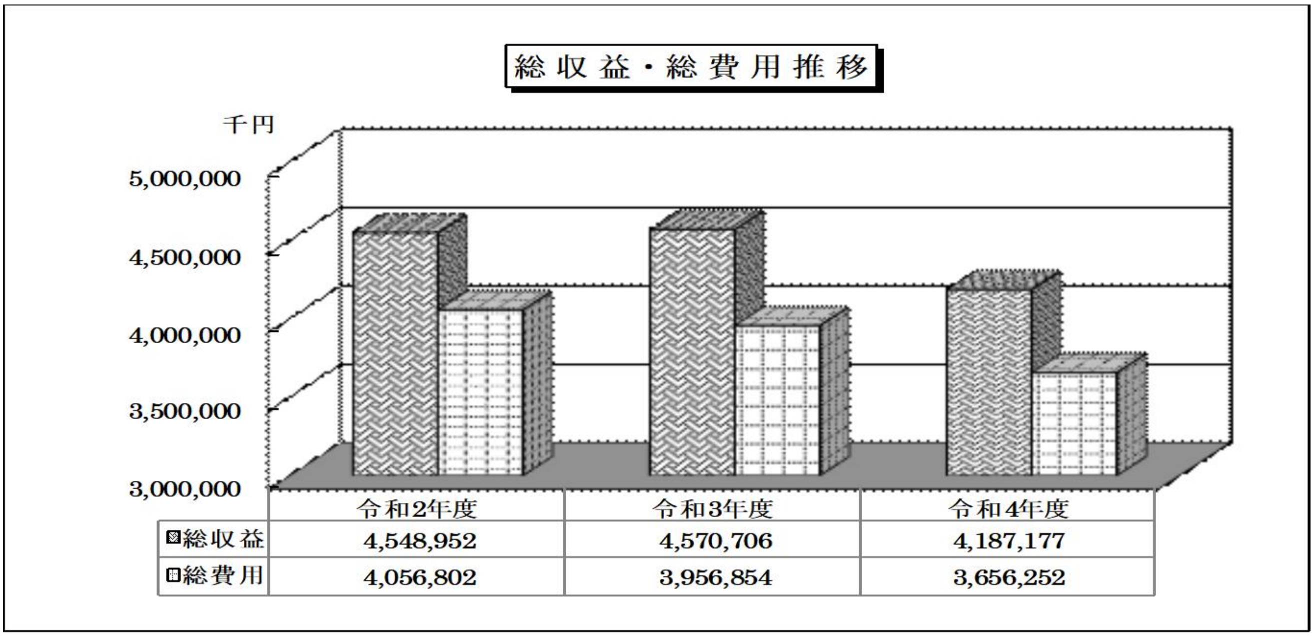
１　総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

（単位:円、%）

区分／年度	総収益 金額 (A)	総収益 すう勢比率	総費用 金額 (B)	総費用 すう勢比率	収支差引額 (A)－(B)	収支比率 (A)/(B)
令和２年度	4,548,951,863	100.0	4,056,802,384	100.0	492,149,479	112.1
令和３年度	4,570,706,221	100.5	3,956,854,211	97.5	613,852,010	115.5
令和４年度	**4,187,177,268**	**92.0**	**3,656,252,319**	**90.1**	**530,924,949**	**114.5**

（注）すう勢比率は令和２年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和２年度を比率100としたすう勢比率でみると、総収益は前年度と比べ8.5ポイント下回った92.0%、総費用は7.4ポイント下回った90.1%となった。

また、収支比率は前年度と比べ1.0ポイント下回った114.5%となり、収支差引では前年度より82,927,061円（13.5%）下回った530,924,949円の純利益となっている。

2 収　益

　次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より383,528,953円(8.4%)減収となっている。

収　益　比　較　表

(単位:円、%)

区分		令和4年度 金額	令和4年度 構成比	令和3年度 金額	令和3年度 構成比	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
営業収益	下水道使用料	1,110,839,904	26.5	1,125,203,298	24.6	△14,363,394	△1.3
	他会計負担金	596,657,000	14.2	640,369,000	14.0	△43,712,000	△6.8
	その他営業収益	130,800	0.0	123,210	0.0	7,590	6.2
	計	1,707,627,704	40.8	1,765,695,508	38.6	△58,067,804	△3.3
営業外収益	受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	638,367,000	15.2	649,258,000	14.2	△10,891,000	△1.7
	国庫補助金	0	0.0	8,103,000	0.2	△8,103,000	皆減
	長期前受金戻入	1,797,029,272	42.9	2,057,109,431	45.0	△260,080,159	△12.6
	雑収益	44,097,732	1.1	42,079,371	0.9	2,018,361	4.8
	消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,479,494,004	59.2	2,756,549,802	60.3	△277,055,798	△10.1
特別利益	過年度損益修正益	55,560	0.0	184,840	0.0	△129,280	△69.9
	その他特別利益	0	0.0	48,276,071	1.1	△48,276,071	皆減
	計	55,560	0.0	48,460,911	1.1	△48,405,351	△99.9
合計		4,187,177,268	100.0	4,570,706,221	100.0	△383,528,953	△8.4

３ 費 用

費 用 比 較 表

（単位:円、%）

区分＼年度	令和４年度 金額	令和４年度 構成比	令和３年度 金額	令和３年度 構成比	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
営業費用	3,370,678,441	92.2	3,563,298,278	90.1	△192,619,837	△5.4
営業外費用	285,405,665	7.8	316,041,448	8.0	△30,635,783	△9.7
特別損失	168,213	0.0	77,514,485	2.0	△77,346,272	△99.8
合計	3,656,252,319	100.0	3,956,854,211	100.1	△300,601,892	△7.6

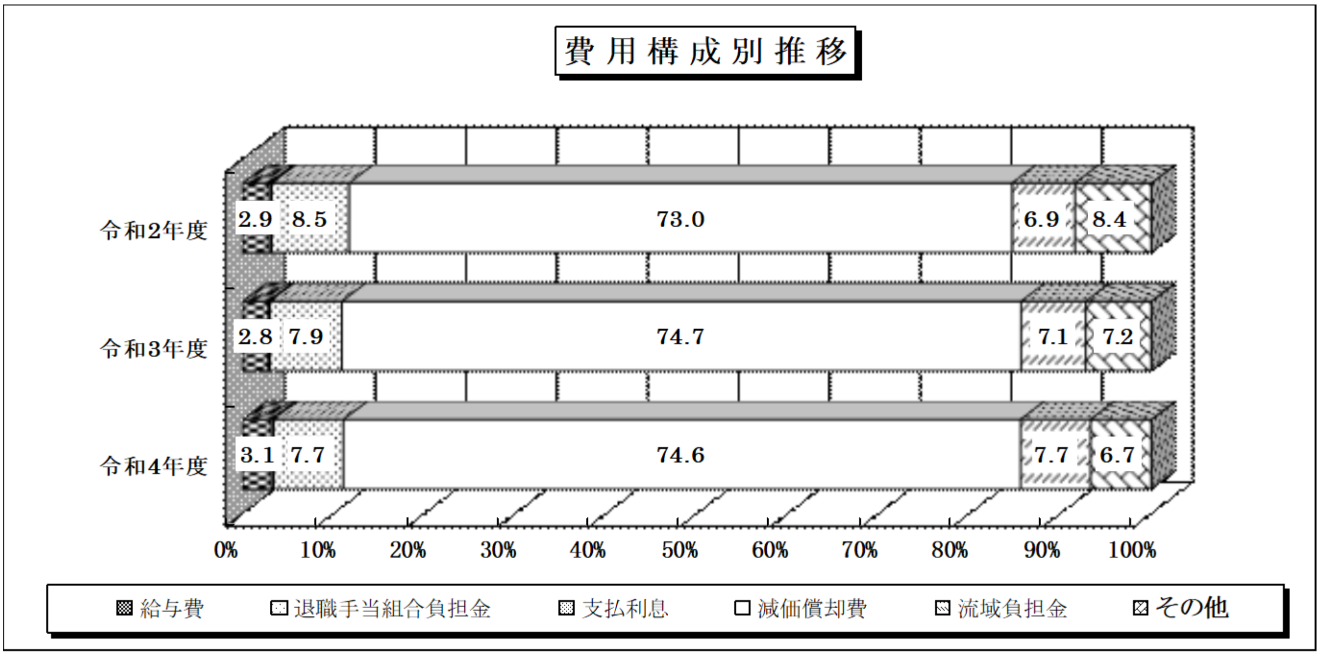
費用を前年度と比較すると、営業費用で192,619,837円(5.4%)、営業外費用で30,635,783円(9.7%)、特別損失で77,346,272円（99.8%）減少したことにより、費用合計で300,601,892円(7.6%)減少している。

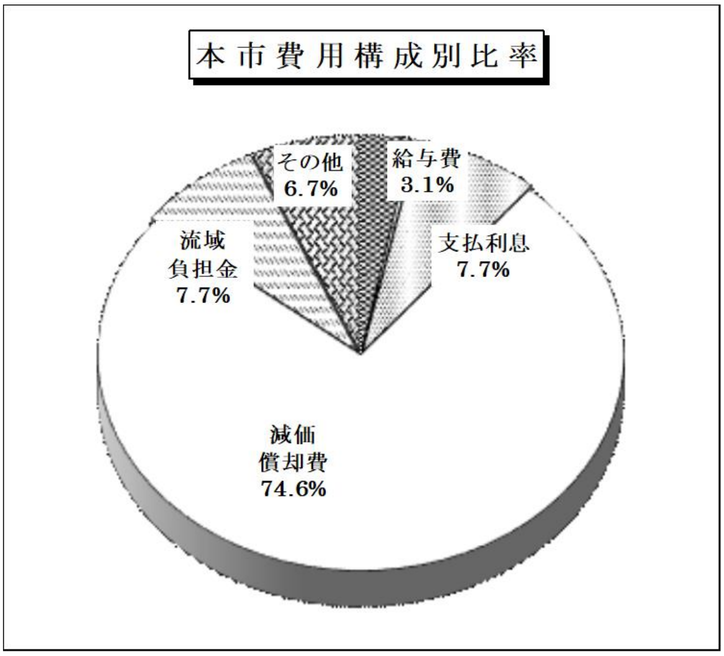
これを費用構成の節別でみると次表のとおりである。（審査資料別表3参照）

費 用 構 成 別 比 較 表

（単位:円、%）

区分＼年度		令和４年度 金額	令和４年度 構成比	令和３年度 金額	令和３年度 構成比	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
給与費		111,885,672	3.1	110,912,709	2.8	972,963	0.9
退職手当組合負担金		9,554,143	0.3	9,480,033	0.2	74,110	0.8
支払利息		280,683,577	7.7	313,465,184	7.9	△32,781,607	△10.5
減価償却費		2,725,759,637	74.6	2,957,471,045	74.7	△231,711,408	△7.8
流域下水道管理運営費負担金		281,748,728	7.7	281,197,352	7.1	551,376	0.2
その他	委託料	104,378,400	2.9	120,406,385	3.0	△16,027,985	△13.3
	動力費	42,947,120	1.2	32,709,029	0.8	10,238,091	31.3
	修繕費	2,285,196	0.1	1,475,405	0.0	809,791	54.9
	材料費	1,121,000	0.0	4,189,800	0.1	△3,068,800	△73.2
	工事費	25,067,000	0.7	22,670,387	0.6	2,396,613	10.6
	その他	70,821,846	1.9	102,876,882	2.6	△32,055,036	△31.2
	計	246,620,562	6.7	284,327,888	7.2	△37,707,326	△13.3
合計		3,656,252,319	100.0	3,956,854,211	100.0	△300,601,892	△7.6





費用を構成別に見てみると、前年度より、動力費 10,238,091 円（31.3%）、工事費 2,396,613 円（10.6%）等で増加したが、減価償却費 231,711,408 円（7.8%）、支払利息 32,781,607 円（10.5%）等で減少した。

また、費用の構成比は減価償却費 2,725,759,637 円で 74.6%、支払利息 280,683,577 円で 7.7%、その他 246,620,562 円で 6.7%となっている。

４ 経 営 状 況

下水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区　　　分	令和４年度	令和３年度	類似団体平均値	算　　　式
総資本利益率（％）	**0.76**	0.90	－	当年度経常利益 / 年平均総資本 ×100
総資本回転率（回）	**0.02**	0.02	－	営業収益－受託工事収益 / 年平均総資本
営業収益利益率（％）	**31.10**	36.41	－	当年度経常利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100

（注）　・総資本＝負債・資本合計

・年平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

・総資本利益率（経営業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す）

・総資本回転率（高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す）

・営業収益利益率（営業収益に占める経常利益の割合を示す）

・類似団体平均値とは、総務省公表の処理区域内人口、処理区域面積 1ha あたり年間有収水量、供用後開始後年数により個々の事業を類型化し、平均値を示したものである。（公共下水道事業の公表値のみ記載）

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 0.14 ポイント下回った 0.76％となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が 111,867,982 円（17.4％）減少したことで、営業収益利益率は前年度より 5.31 ポイント下回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

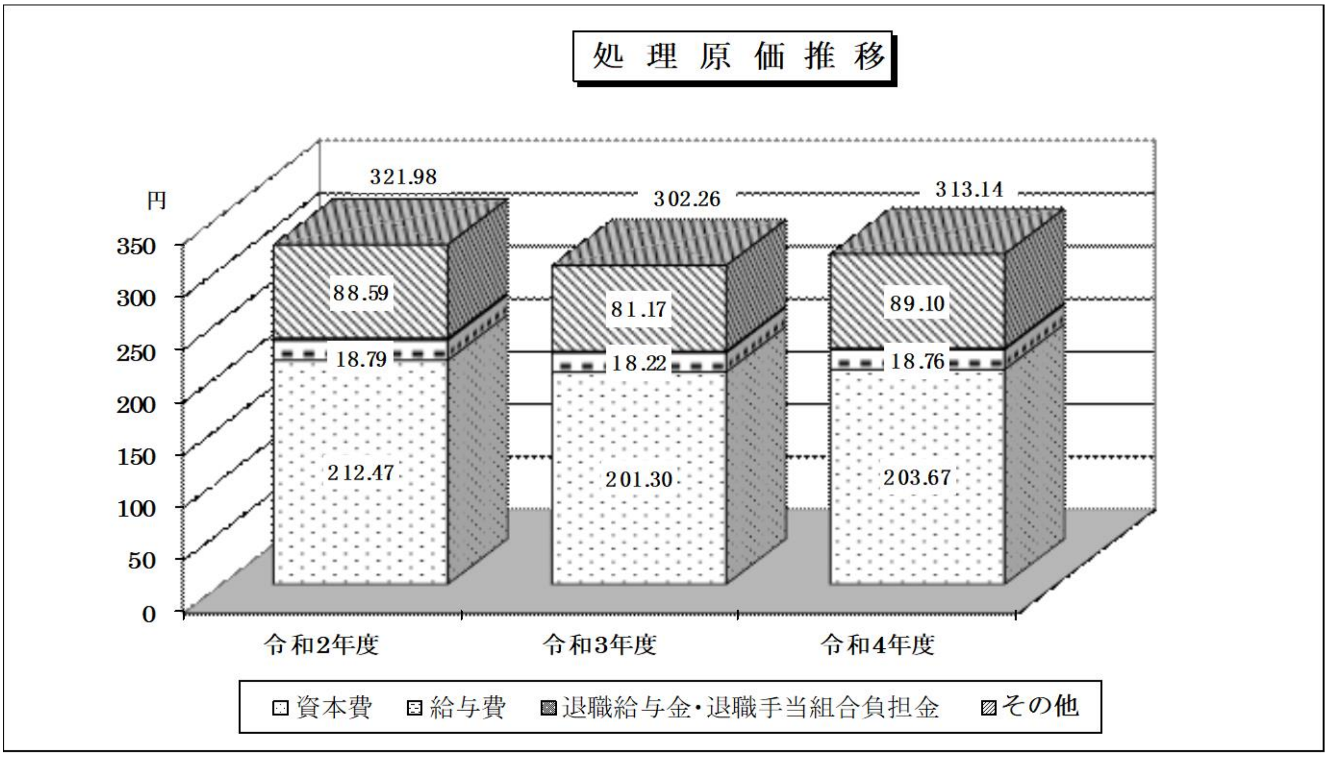
区　　　分	令和４年度	令和３年度	類似団体平均値	算　　　式
営業収支比率（％）	**50.66**	49.55	－	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
経常収支比率（％）	**114.52**	116.57	107.5	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
総収支比率（％）	**114.52**	115.51	108.0	総収益 / 総費用 ×100

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 1.11 ポイント上回り、経常収支比率で 2.05 ポイント、総収支比率は 0.99 ポイント下回っているが、類似団体平均値との比較ではそれぞれ、7.02 ポイント、6.52 ポイント上回っている。

Ⅲ　使用料単価及び処理原価

処理量１㎥当りの使用料単価及び処理原価の推移

項目＼年度			令和４年度	令和３年度	令和２年度	類似団体平均値
使用料単価（a）			**187円11銭**	186円64銭	187円31銭	128円47銭
対前年度伸び率			**0.3%**	△0.4%	－	0.9%
処理原価（b）			**313円14銭**	302円26銭	321円98銭	136円77銭
対前年度伸び率			**3.6%**	△6.1%	－	△2.6%
差額（a－b）			**△126円03銭**	△115円62銭	△134円67銭	△8円30銭
処理原価の内訳	処理原価	資本費	**203円67銭**	201円30銭	212円47銭	－
		給与費	**18円76銭**	18円22銭	18円79銭	－
		退職手当組合負担金	**1円61銭**	1円57銭	2円13銭	－
		その他	**89円10銭**	81円17銭	88円59銭	－
		費用合計	**313円14銭**	302円26銭	321円98銭	－
	構成比率（%）	資本費	**65.0**	66.6	66.0	－
		給与費	**6.0**	6.0	5.8	－
		退職手当組合負担金	**0.5**	0.5	0.7	－
		その他	**28.5**	26.9	27.5	－
		費用合計	**100.0**	100.0	100.0	－
	対前年度伸率（%）	資本費	**1.2**	△ 5.3	－	－
		給与費	**3.0**	△ 3.1	－	－
		退職手当組合負担金	**2.3**	△ 26.2	－	－
		その他	**9.8**	△ 8.4	－	－
		費用合計	**3.6**	△ 6.1	－	－



表に示すとおり１㎥当りの使用料単価（下水道料金収入÷有収水量）は、令和３年度より 47 銭高い 187 円 11 銭となっている。これは、前年度と比較し、有収水量が 91,786 ㎥（1.5％）減となったことによるものである。

一方、１㎥当りの処理原価（１㎥当りの処理に要する費用）では、前年度より 10 円 88 銭高い 313 円 14 銭となっている。その内訳を金額でみると、その他で７円 93 銭、資本費で２円 37 銭、給与費で 54 銭、退職手当組合負担金で４銭それぞれ上がったことによるものとなっている。

使用料の水準をみるため、使用料単価が処理原価に占める割合をみると 59.75％となり、前年度より 2.00 ポイント減となっている。

Ⅳ 財 政 状 態

令和４年度末の財政状態は、審査資料別表５に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,430,174,354**	1,416,730,366	13,443,988
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△108,834,850**	△90,850,193	△17,984,657
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,230,505,330**	△1,393,251,058	162,745,728
資金増加額（1＋2＋3）	**90,834,174**	△ 67,370,885	158,205,059
資金期首残高	**475,283,530**	542,654,415	△67,370,885
資金期末残高	**566,117,704**	475,283,530	90,834,174

（注）審査資料別表６参照

本年度の資金期末残高は、前年度より 90,834,174 円増加し、566,117,704 円となっている。

その内容を区分ごとにみてみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が減少したことなどにより、前年度より 13,443,988 円増加し、1,430,174,354 円となっている。

投資活動によるキャッシュは前年度より 17,984,657 円減少し、△108,834,850 円となっている。これは、国庫補助金等による収入の減などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度より 162,745,728 円増加し、△1,230,505,330 円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

（単位：％）

区分	**令和４年度**	令和３年度	類似団体平均値	算式
流動比率	**22.14**	18.09	－	流動資産 ／ 流動負債 ×100
自己資本構成比率	**70.12**	69.19	66.9	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率	**103.78**	104.13	100.8	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100

（注） ・流動比率（短期支払能力を示す）
・自己資本構成比率（経営の安全性を示す）
・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す）

前年度と比較してみると、流動比率 4.05 ポイント、自己資本構成比率で 0.93 ポイント改善されたが、固定資産対長期資本比率で 0.35 ポイント下回った。

Ｖ　む す び

下水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は 383,528,953 円(8.4%)減の 4,187,177,268 円、総費用は 300,601,892 円(7.6%)減の 3,656,252,319 円で、収支差引は純利益 530,924,949 円で、前年度と比較し純利益で 82,927,061 円(13.5%)減で決算された。

総収益の減の内訳は、営業外収益の長期前受金戻入 260,080,159 円（12.6%)、特別利益のその他特別利益 48,276,071 円（皆減)、営業収益の他会計負担金 43,712,000 円（6.8%）などが減となったことによるものである。

総費用の減の内訳は、営業費用の動力費 10,238,091 円(31.3%)、負担金 6,102,547（209.3%）などで増となったが、営業費用の減価償却費 231,711,408 円（7.8%)、特別損失の臨時損失 76,018,793 円(99.9%)、営業外費用の企業債利息 32,781,607 円(10.5%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 233,958,090 円(9.0%)減の 2,377,401,000 円、総支出では、384,652,369 円(9.3%)減の 3,733,787,161 円となっており、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 98,774,000 円を除く収支差引の不足額 1,455,160,161 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

使用料単価と処理原価の関係では、1 ㎥当たりの使用料単価は 187 円 11 銭、処理原価 313 円 14 銭で 126 円 03 銭の赤字となっている。前年度と比較すると差額は 10 円 41 銭の赤字増加となっている。内訳としては、使用料単価で 47 銭、処理原価で 10 円 88 銭それぞれ上がったことによるものである。

なお、漁業集落排水事業の処理区域内人口及び現在水洗化人口は前年度より 7 人(4.7%)減の 143 人となった。災害復旧事業の進捗により年間総処理水量は 54,737 ㎥(74.5%)減の 18,695 ㎥、年間総有収水量は 107 ㎥(1.0%)増の 11,186 ㎥となり、有収率は前年度より大幅増の 59.83%となっている。

本年度の下水道事業は、黒字幅は減少したものの黒字で決算された。市内各所にはまだ災害の影響が未だ少なからず残っていることから、今後も早期に通常の運営状況になるように努力を続けられたい。下水道事業は、住民の安心、安全な生活の基盤であることから、経営基盤の強化や財政マネジメントに的確に取り組み、安定した事業運営に努められたい。